

FANG+インデックス

～ファングプラスインデックス～



Netflix：直近決算内容に関して

お伝えしたいポイント

2018年7月20日

- 2018年4-6月期決算を受けて株価は一時的に下落
- 成長シナリオに変化はない

■ ネットフリックスの直近決算内容

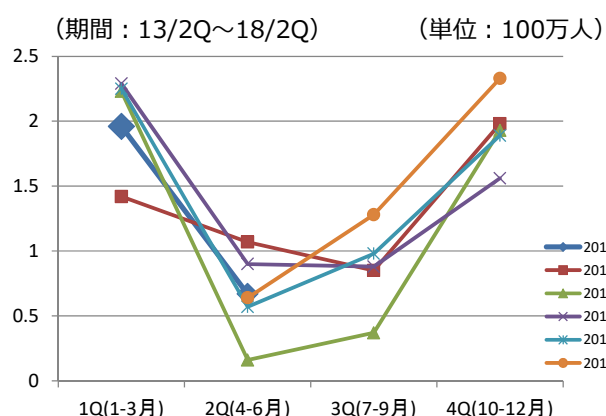
Netflixが2018年7月16日に発表した2018年4-6月期決算は、加入者数の増加（米国67万人・米国以外447万人）が会社予想（米国120万人・米国以外500万人）を下回ったことから、同社の株価が時間外取引で一時14%以上急落する展開となりました（17日終値では5.2%の下落）。

しかしながら、加入者数の増加基調には変化がないことと、ASP（1ユーザーあたりの客単価）の上昇も続いていることから、同社の成長が減速したと判断するのは早計と考えています。Netflixが主軸としている動画配信サービスの売上は、これまで創業の地である米国の売上が中心でした。一方で、米国以外の売上も急激に拡大しており、直近ではほぼ同水準となっています。

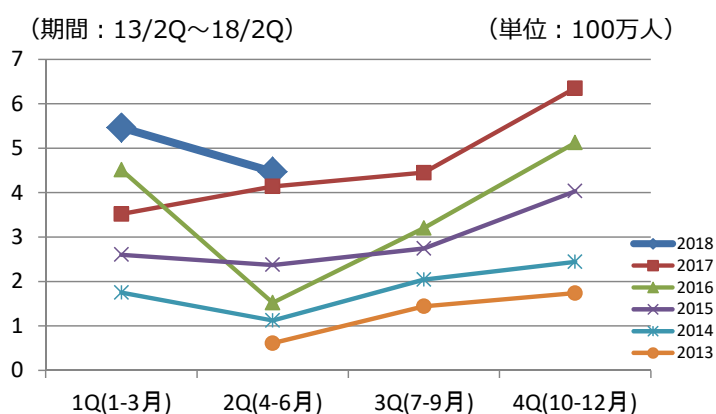
■ 第2四半期であれば想定範囲内か？

今回の加入者数の増加は事前予想を下回りましたが、これにより加入者数の増加が鈍化したと判断するのはまだ早いと考えます。米国では、テレビ等の毎年の新番組の投入タイミングがサマーホリデー終了後の秋になることが多いことなどから、過去の加入者数の推移を季節別にみると、下記の図表1、2のように4-6月期から7-9月期にかけては相対的に低い水準になる傾向が確認できます。この季節要因が少なかった2017年の結果を受けて、会社予想が強気な内容であったため、市場では実数値との差が大きいことを嫌気した結果となりましたが、過去の推移と比較しても水準感に違和感はないと判断しています。

(図表1) 米国の加入者増加数の推移



(図表2) 米国以外の加入者増加数の推移

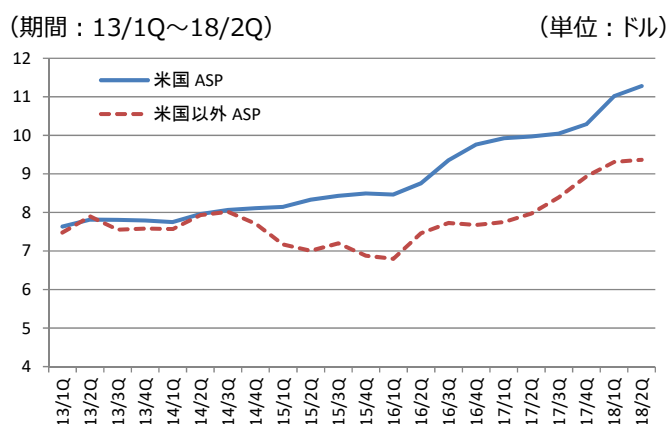


会社発表の7-9月期の加入者予想（米国65万人・米国以外435万人）を低めに発表したのも、今回のようなネガティブサプライズをさける目的があるとみています。

■ ASPの上昇はなお堅調

米国では2017年10月に値上げした後も高額のコースへ移行する流れは続いており、ASPは前四半期と比較して2.4%上昇しました（下記図表3）。値上げ後も引き続き順調に加入者を増やしていることから、当社のコンテンツ競争力の強さを再確認できます。

（図表3）米国と米国以外の月額ASP推移



米国以外のASPも、0.6%上昇となり、安定した推移となっています。

今後の売上を予想する上では、契約ユーザーの人数とASPが重要になりますので、ASPの安定・上昇が確認できたことはむしろプラス材料とみています。

■ 成長シナリオに変化はない

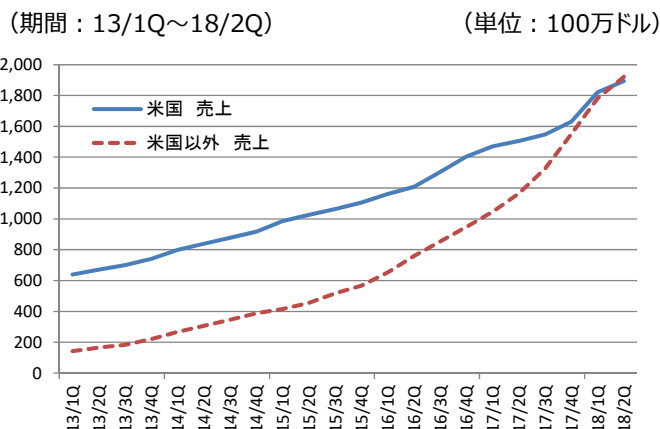
まず、加入者数については、4-6月期は加入者数の増加幅が相対的に少なくなりやすい時期であり、今後も海外を中心に加入者数が大幅に増加していくというシナリオに変化はありません。事実、主力のネット動画配信サービスの売上は、4-6月期に米国以外の市場の売上が、米国を上回ることになりました（下記図表4）。

ASPについても、フルハイビジョン、4Kテレビの普及を背景に、より料金の高い（動画の質が高い）プランへの移行によるASPの上昇が見込まれます。現在のコンテンツの競争力を考えると、海外を中心にさらなる値上げの検討余地もあります。

また、Netflixが提供する独自コンテンツについても、ブラジル、インドなどでの制作も開始しており、現地へのローカライズとそれによるオリジナルコンテンツ数の一層の増加が、競争力の向上につながると考えられます。

Netflix自身が指摘しているように、今後ディズニーなどの参入は予想されますが、全く異なるコンテンツが提供されれば、複数のサービスに加入する消費者も多いと予想され、必ずしもNetflixの加入者減少につながるわけではありません。

（図表4）米国と米国以外の売上推移



以上のことから、今回の株価の急落はあったものの、Netflixの成長シナリオには変化がないと判断しています。

iFreeNEXT FANG+インデックス

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。
（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

●NYSE FANG+について

NYSE FANG+指数は、次世代テクノロジーをベースに、グローバルな現代社会において人々の生活に大きな影響力を持ち、高い知名度を有する米国上場企業を対象に構成された株価指数です。

NYSE FANG+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

なお、「FANG」とは、主要銘柄であるフェイスブック（Facebook）、アマゾン・ドット・コム（Amazon.com）、ネットフリックス（Netflix）、グーグル（Google）の頭文字をつないだものです。

※当指数は、四半期（3・6・9・12月）ごとに等金額となるようリバランスを行ないます。

ファンドの特色

1. 原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。
2. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「FANG+インデックス・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

NYSE® FANG+™は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（以下「ICEデータ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™指数およびNYSE® FANG+™指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスがFANG+インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。大和証券投資信託委託株式会社およびファンドは、ICEデータによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICEデータは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICEデータおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICEデータは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

"NYSE® FANG+™ is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) ("Indexes") for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the "Fund"). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES."

iFreeNEXT FANG+インデックス

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 0.7614% (税抜 0.705%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

iFreeNEXT FANG+インデックス 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。